

令和3年度 決算概要について

神栖市



目次



- 会計別決算総括表 3
- 一般会計歳入決算の状況 4
- 市税の状況 5
- 一般会計歳出決算の状況(性質別) 6
- 一般会計歳出決算の状況(目的別) 7
- 社会保障費の推移 8
- 投資的経費・維持補修費の推移 9
- 将来負担額の推移 10
- 基金残高の推移(一般会計) 11
- 主要財政指標の状況 12
- 新型コロナウイルス感染症対策の概要 14
- かみす家の家計簿 15

令和3年度 会計別決算総括表



一般会計及び特別会計

(単位:百万円)

会計名	予算額	決算額		
		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	54,766	53,061	48,078	4,983
国民健康保険	9,220	9,367	8,983	384
介護保険	5,741	5,619	5,437	182
後期高齢者医療	941	911	907	4
特別会計 小計	15,902	15,897	15,327	570
合計	70,668	68,958	63,405	5,553

水道事業会計

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額
収入	3,744	3,722
支出	4,292	4,061

※収入額が支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

下水道事業会計

(単位:百万円)

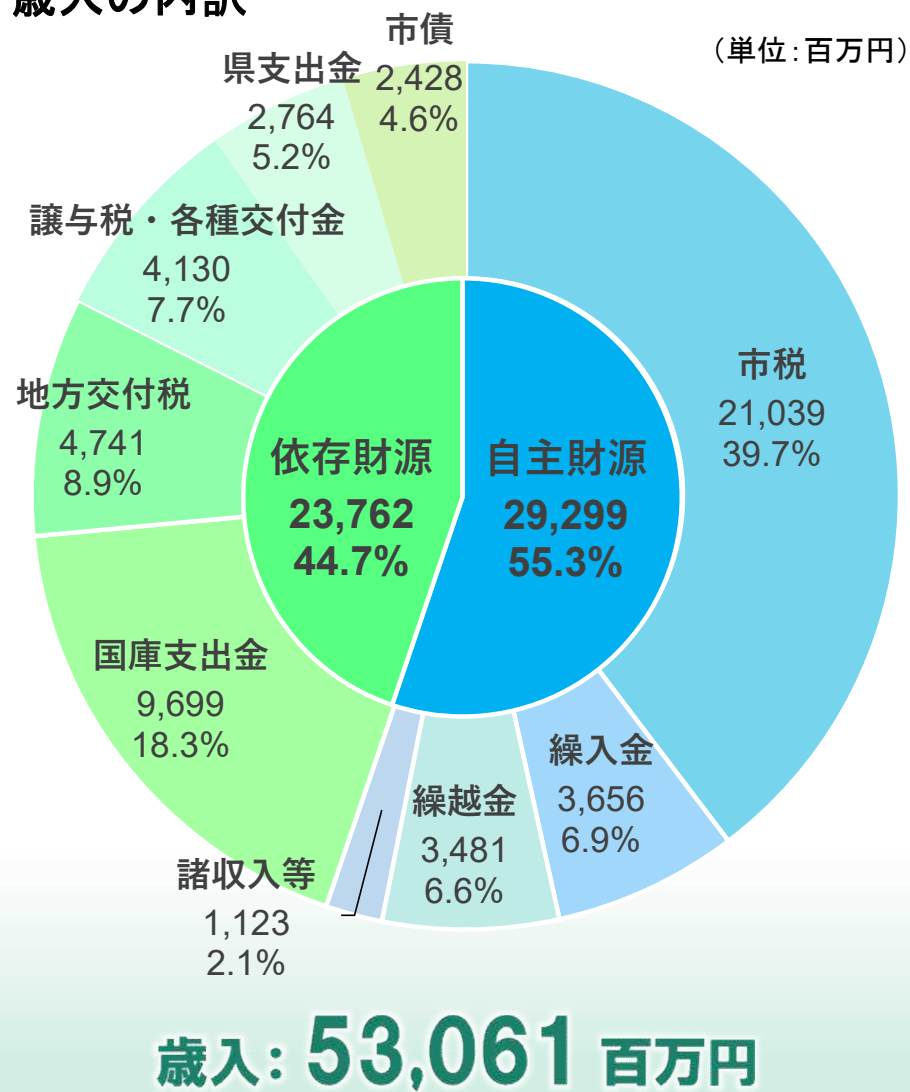
区分	予算額	決算額
収入	4,366	3,511
支出	4,829	3,731

※収入額が支出額に不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、引継金で補てんした。

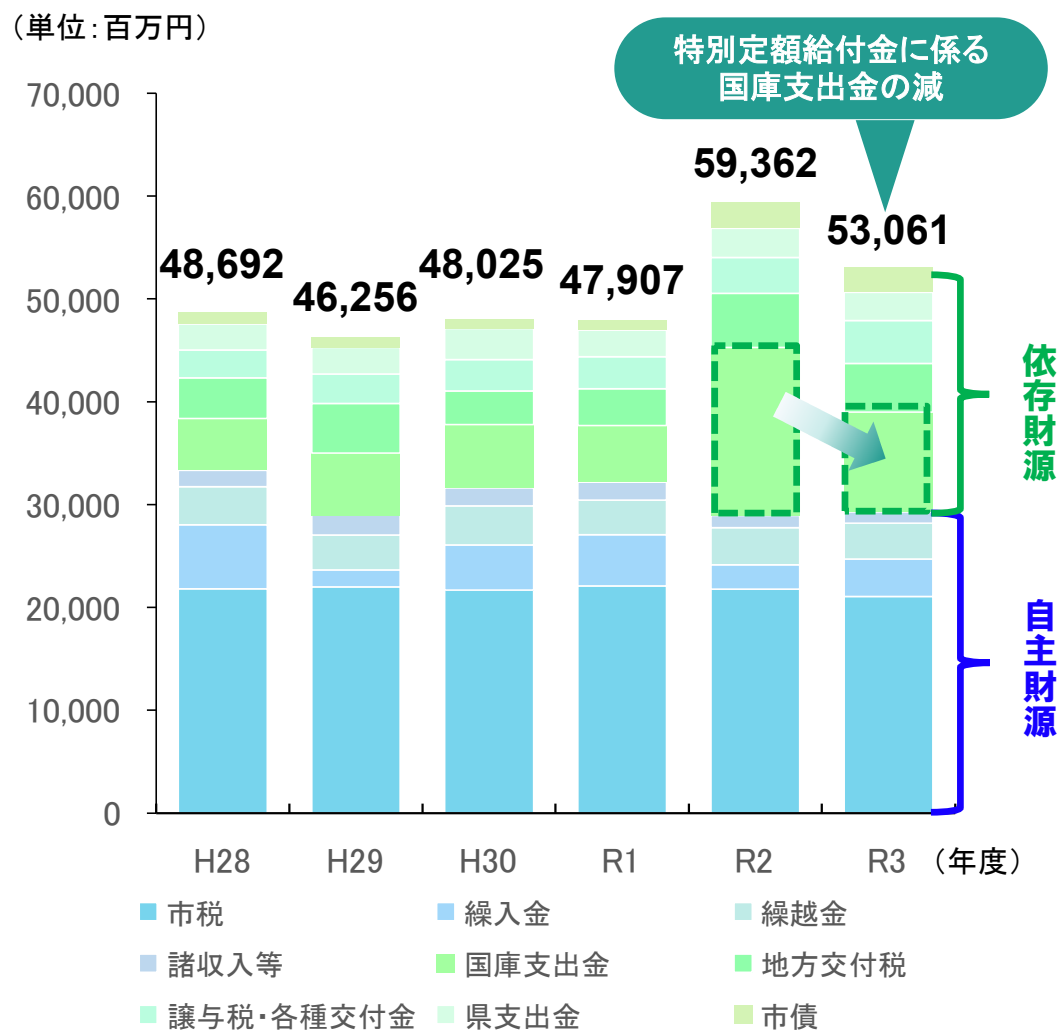
令和3年度 一般会計歳入決算の状況

- 財政調整基金やふるさとづくり基金等からの繰入金が、前年度比約12億6千2百万円、52.7%の増となったものの、国庫支出金が、特別定額給付金の減などにより、約66億3千3百万円、40.6%の減となったため、歳入全体で約63億1百万円、10.6%の減となりました。

歳入の内訳

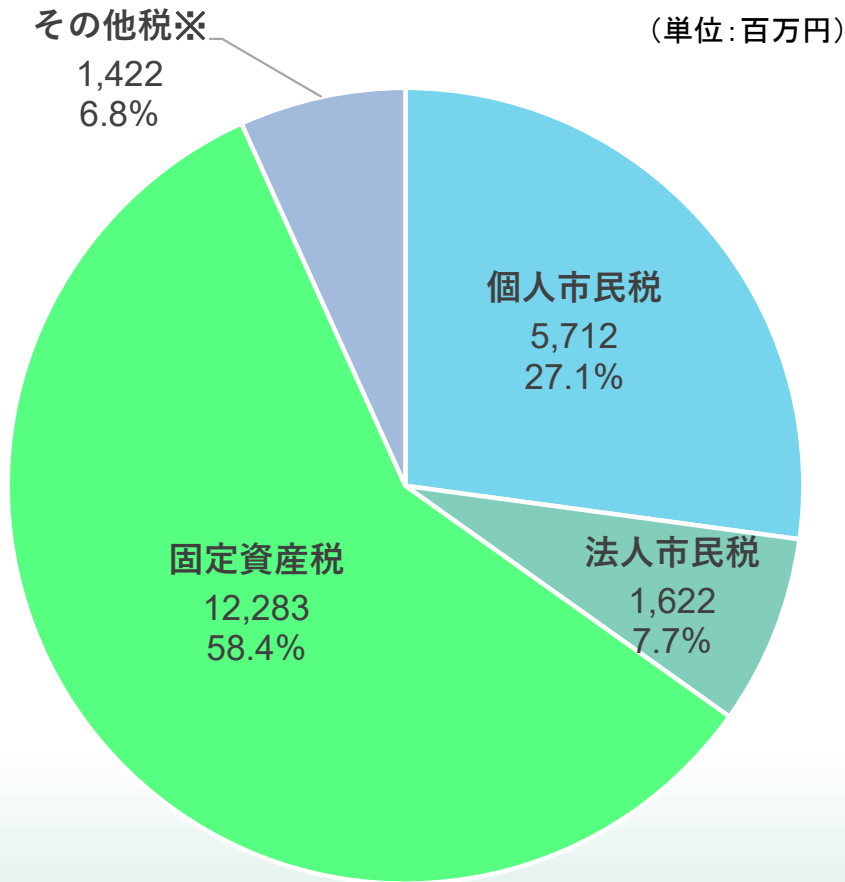


歳入の推移



- 市税では、法人市民税が新型コロナウイルスの影響や税制改正に伴う法人税割の税率引き下げ等により、固定資産税が評価替えに伴う家屋の経年減価や在来償却資産の経年減価等による減額のほか、新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例措置による減免等により、**市税全体で前年度比約7億2千1百万円、3.3%の減**となりました。

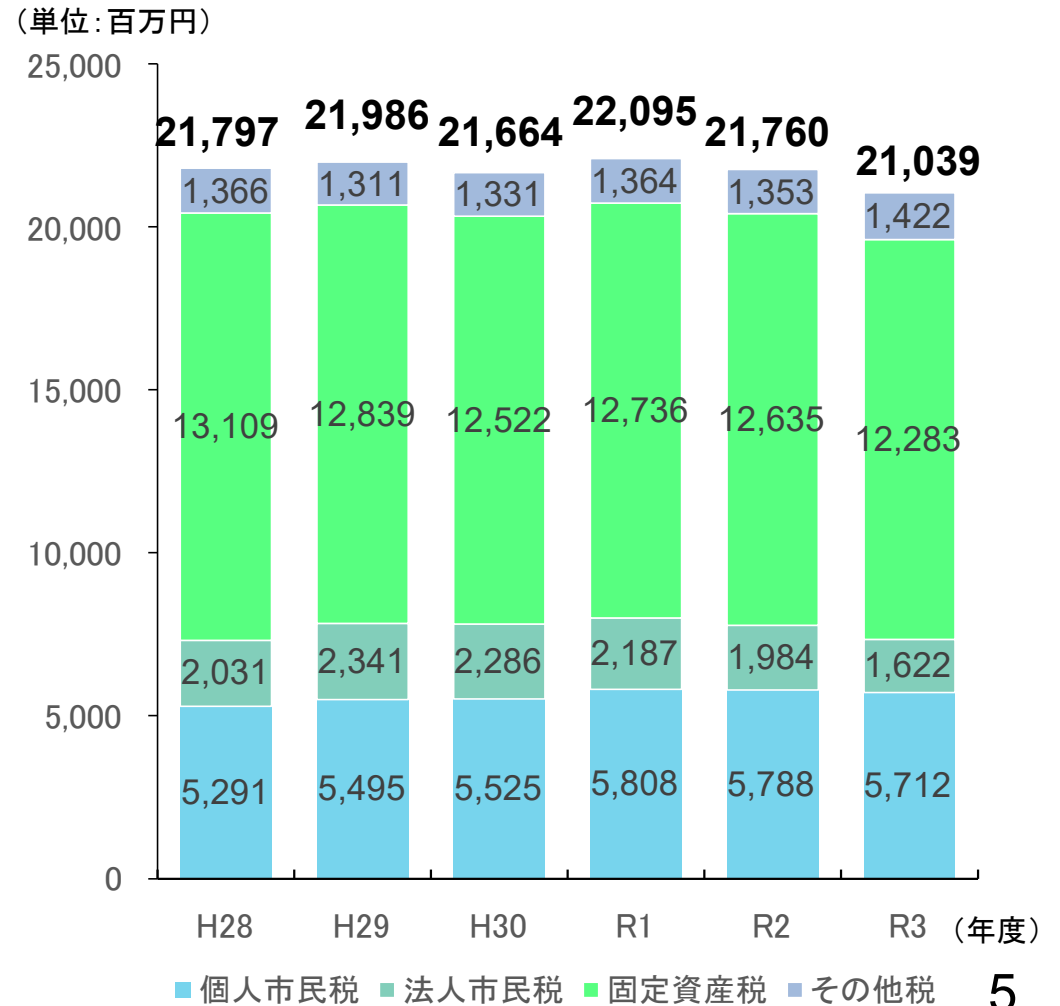
市税の内訳



市税: 21,039 百万円

※その他税: 市たばこ税や軽自動車税等

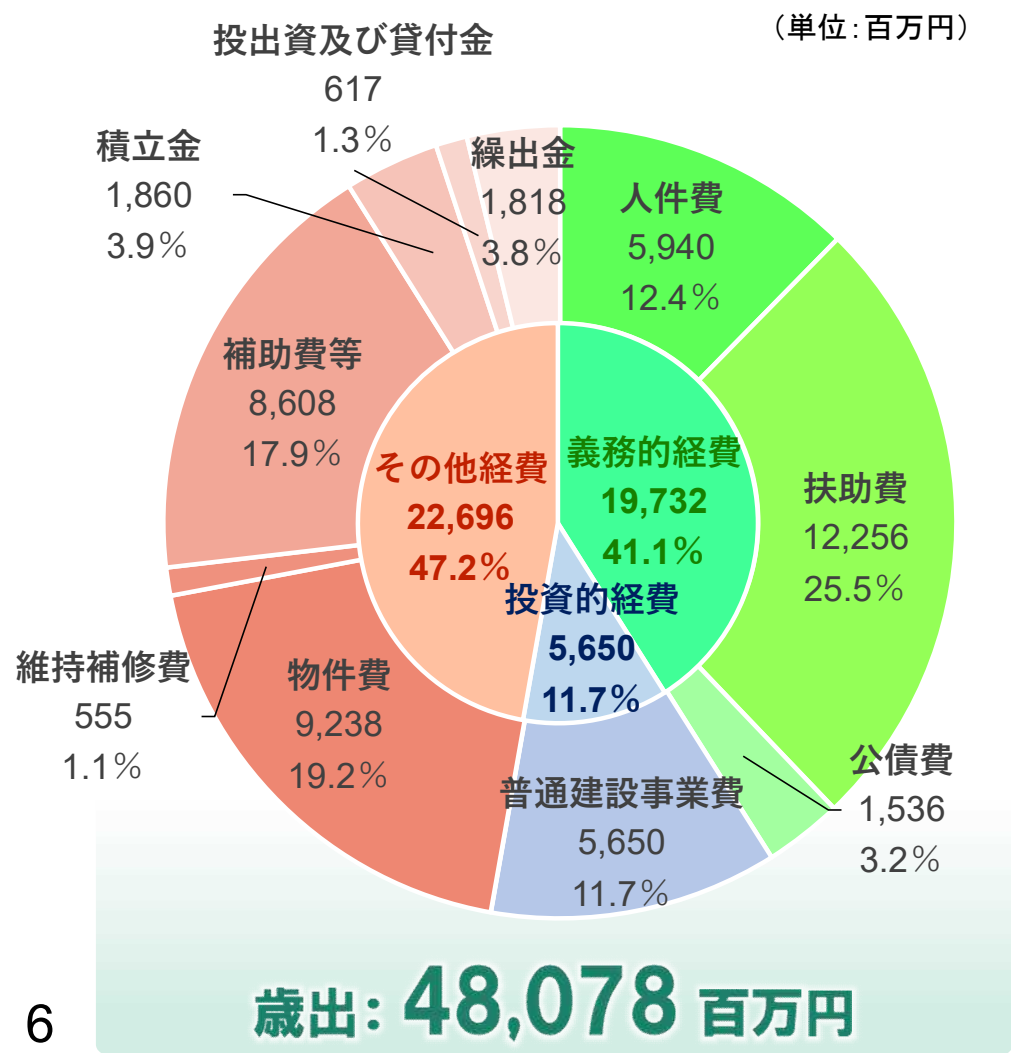
主な税目毎の推移



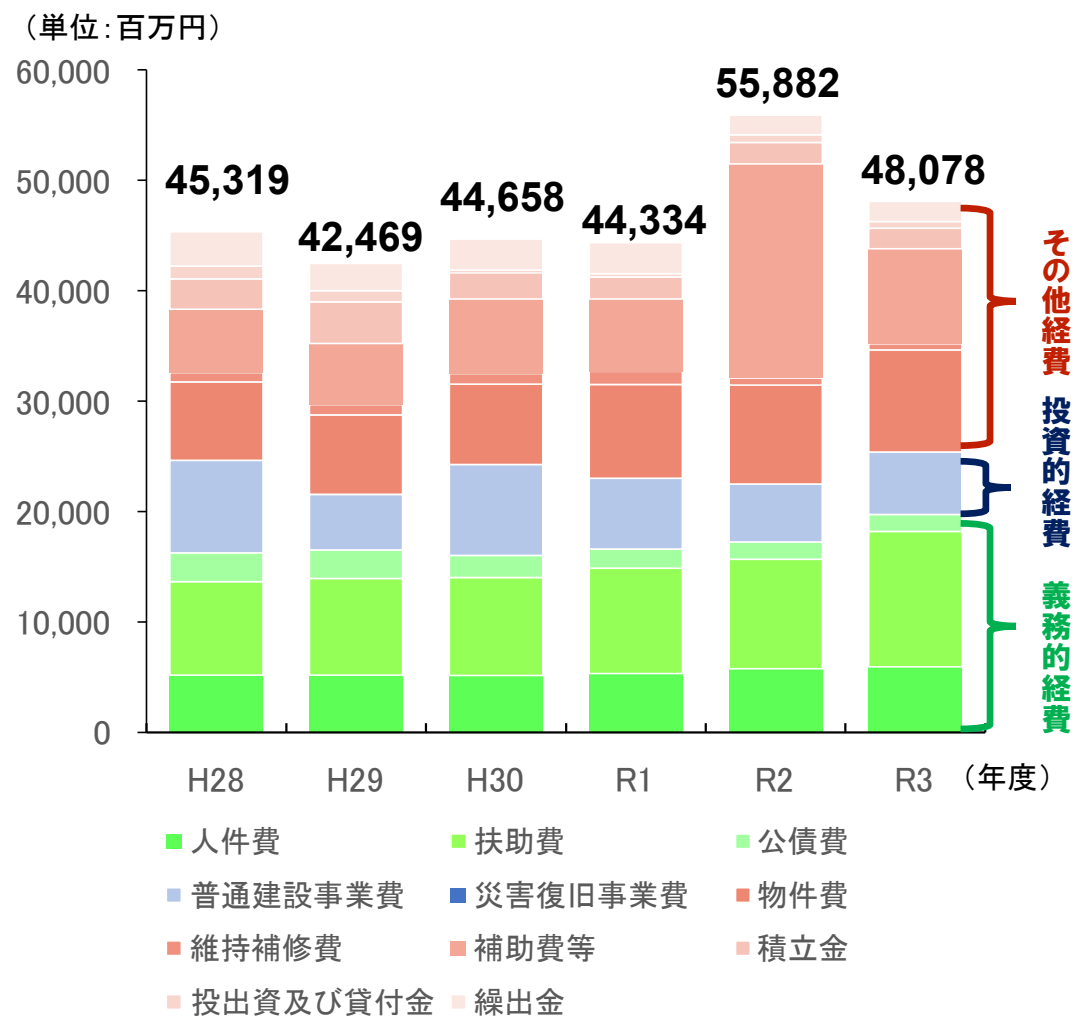
令和3年度 一般会計歳出決算の状況(性質別)

- 扶助費は、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの増により、前年度比約23億2千万円、23.3%の増となりました。
- 普通建設事業費は、地域交流・保健福祉機能拠点整備事業などの増により、前年度比約4億1千8百万円、8.0%の増となりました。
- 補助費等は、特別定額給付金などの減により、前年度比約108億1千3百万円、55.7%の減となりました。

歳出内訳(性質別)



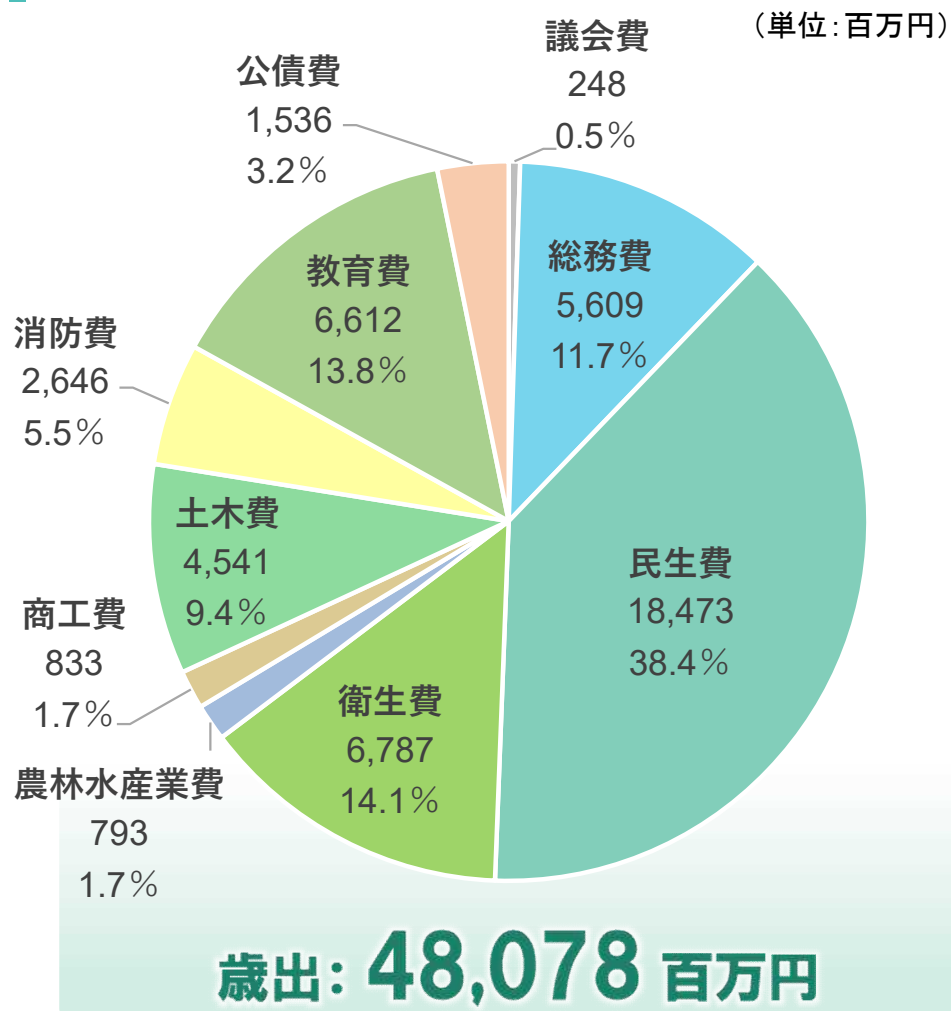
歳出推移(性質別)



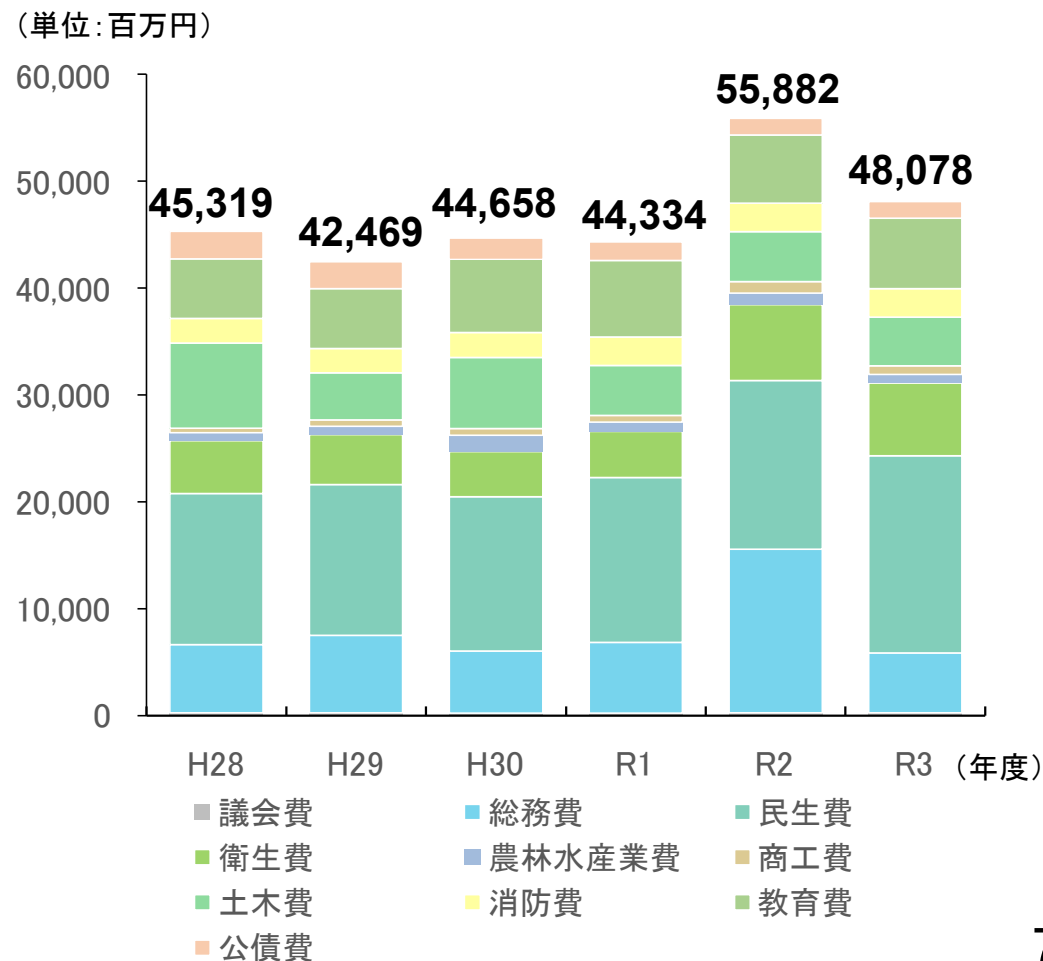
令和3年度 一般会計歳出決算の状況(目的別)

- 総務費は、特別定額給付金などの減により、前年度比約96億9千9百万円、63.4%の減となりました。
- 民生費は、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの増により、前年度比約26億6千4百万円、16.8%の増となりました。
- 農林水産業費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)や農業用排水路等改修工事費などの減により、前年度比約3億2千7百万円、29.2%の減となりました。

歳出内訳(目的別)



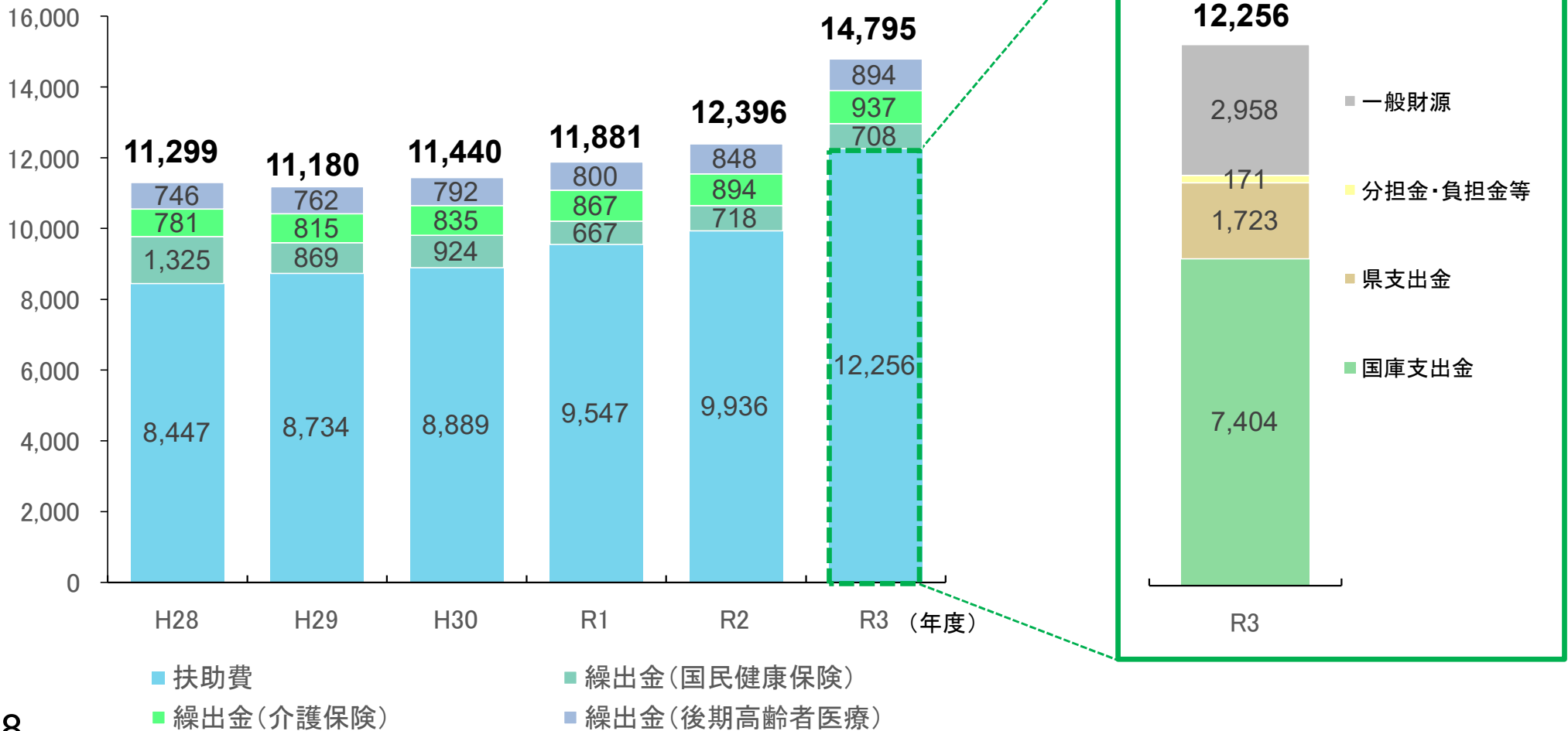
歳出推移(目的別)



- 扶助費は、少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給などにより、増加傾向となっています。
- **社会保障費全体**では、扶助費の増により、**前年度比約23億9千9百万円，19.4%の増**となりました。

社会保障費の推移

(単位:百万円)

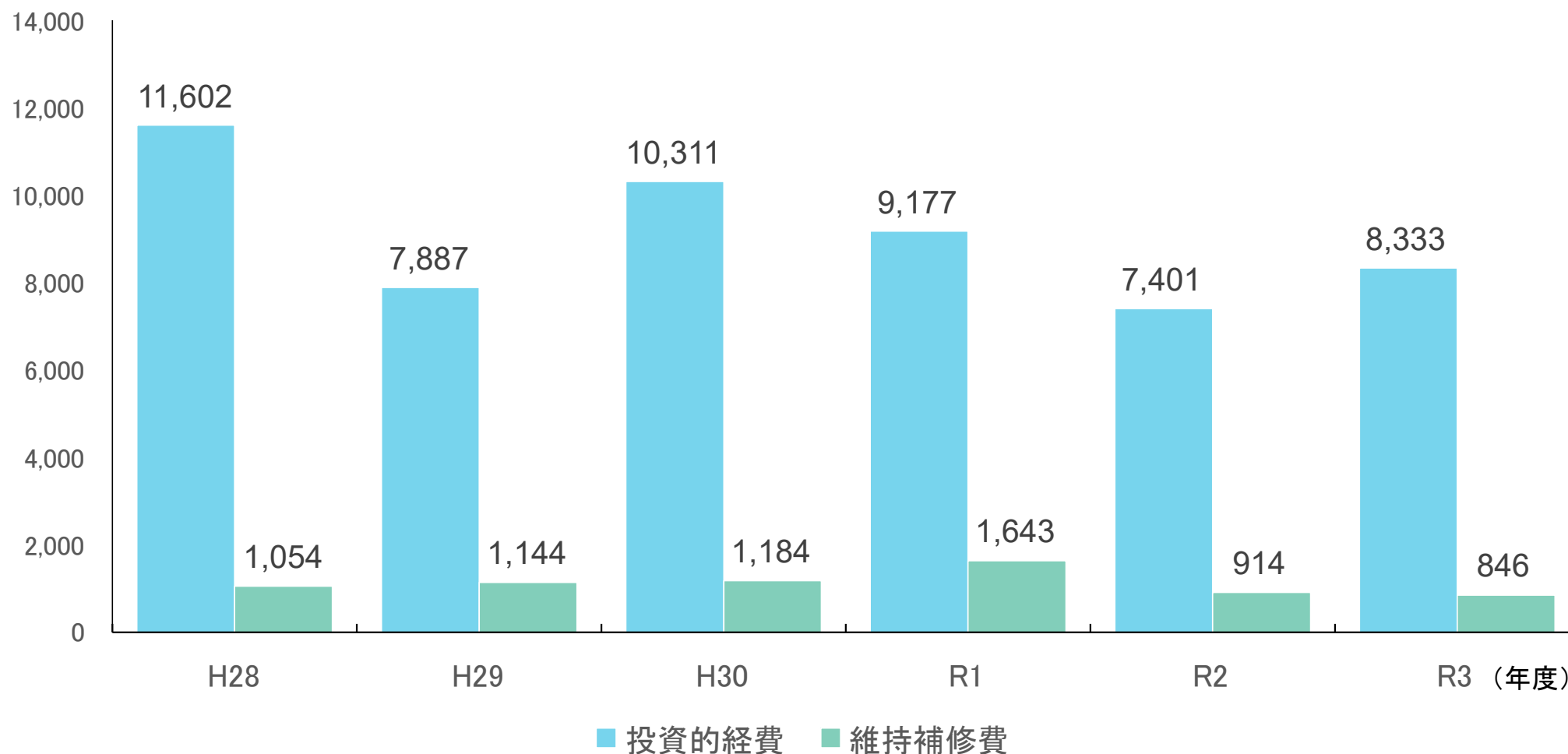


投資的経費・維持補修費の推移（上・下水道事業含む）

- **投資的経費**は、地域交流・保健福祉機能拠点整備事業や水道事業会計における配水管更新事業などの増により、**前年度比約9億3千2百万円、12.6%の増**となりました。
- **維持補修費**は、市道補修整備事業や排水路維持管理事業などの減により、**前年度比約6千8百万円、7.4%の減**となりました。

投資的経費・維持補修費の推移

（単位：百万円）

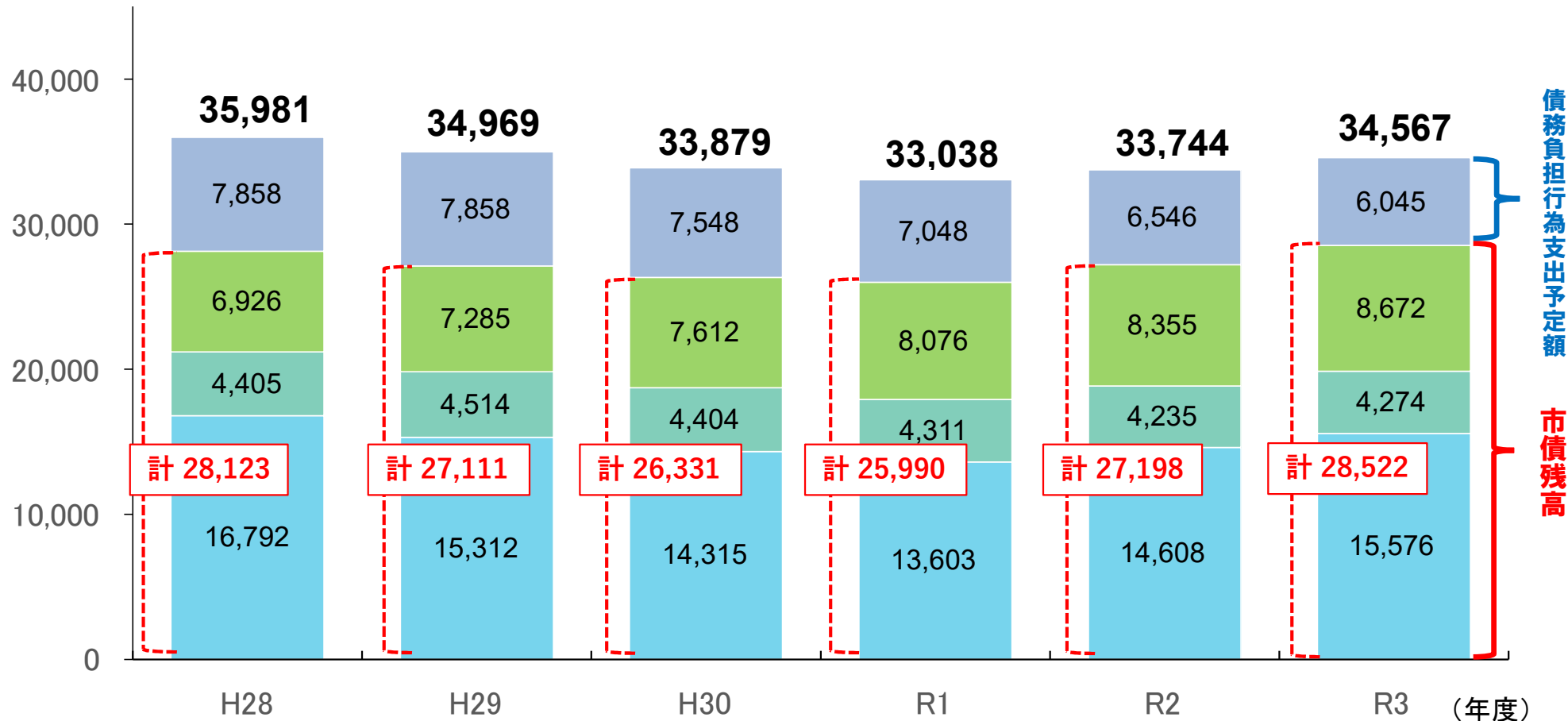


- **将来負担額**は、新型コロナウイルス感染症対策に多額の財源を必要としたことから、適債事業に市債を積極的に活用したため、一般会計における市債の発行額が増加し、**前年度比約8億2千3百万円の増**となりました。

将来負担額の推移

(単位:百万円)

■ 一般会計 ■ 水道事業会計 ■ 下水道事業会計 ■ 債務負担行為に基づく支出予定額(アリーナ建設費)



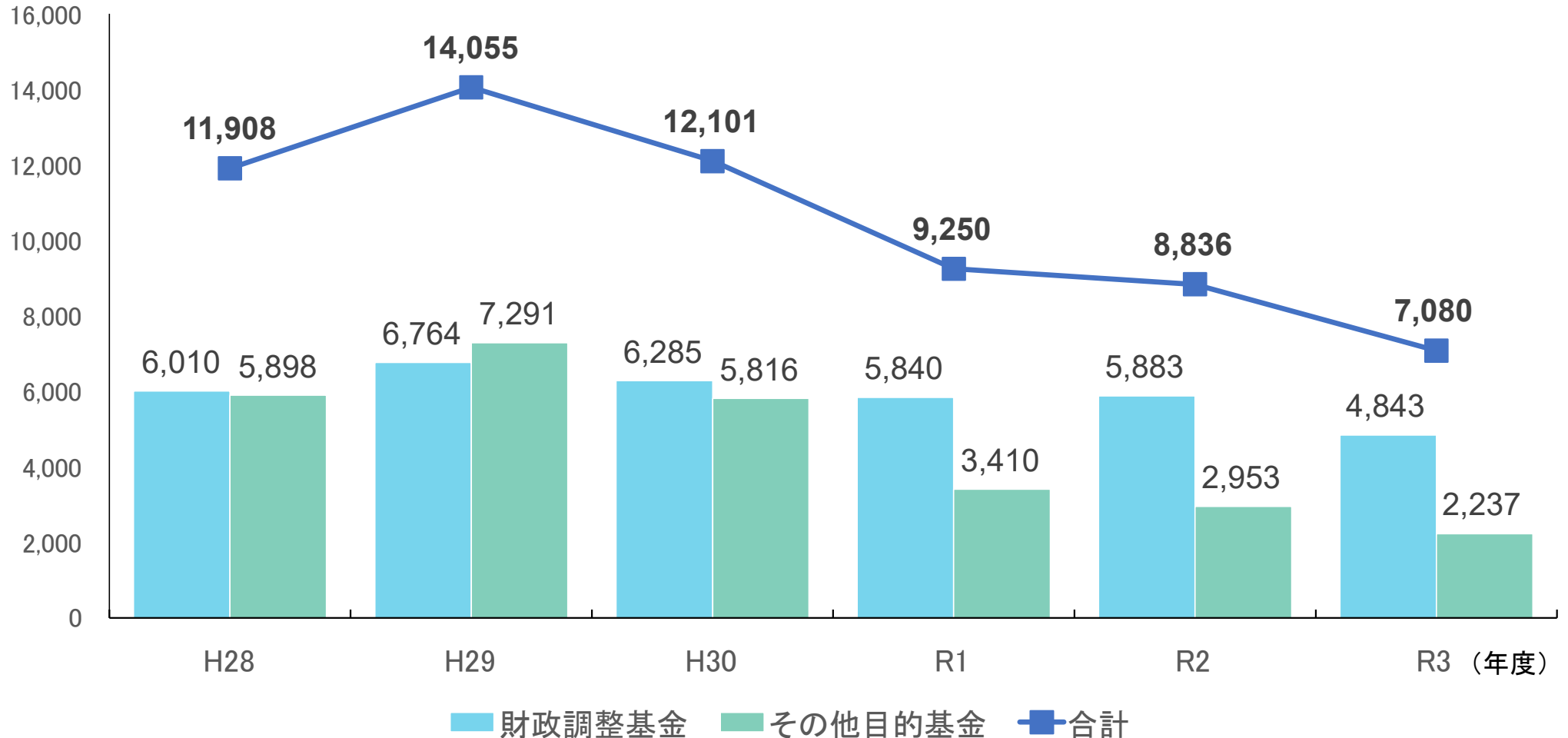
※このグラフの将来負担額は、各会計の市債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額(アリーナ建設費)の合計としています。

※赤字の金額は、各会計の市債残高の合計です。

- 新型コロナウイルス感染症対策や小・中学校給食費無償化などの財源として、財政調整基金やふるさとづくり基金からの繰入金（取崩し）が増加したため、前年度比約17億5千6百万円、19.9%の減となり、令和3年度末残高は、約70億8千万円となりました。

積立基金残高の推移

（単位：百万円）



健全化判断比率・資金不足比率

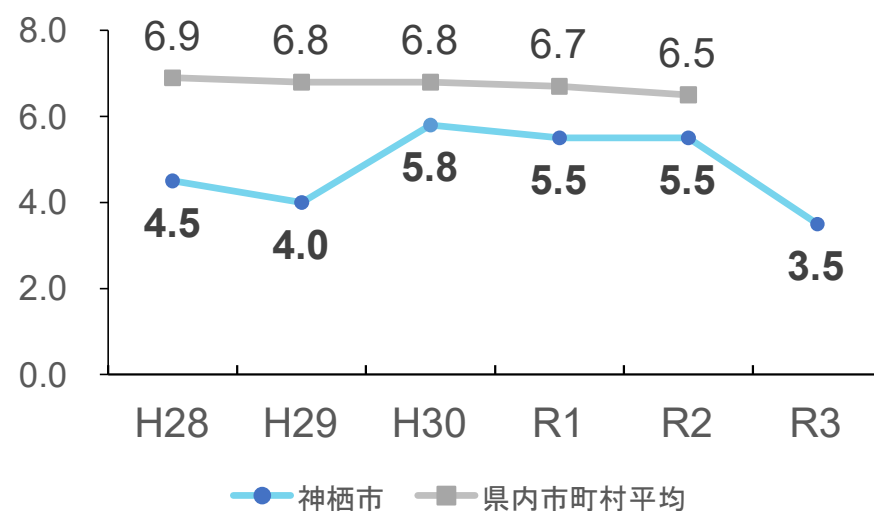
指標	(単位:%)			
	神栖市	県内平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (赤字なし)	赤字団体なし	11.93	20.0
連結実質赤字比率	— (赤字なし)	赤字団体なし	16.93	30.0
実質公債費比率 (3カ年平均)	3.5	6.5	25.0	35.0
将来負担比率	23.4	39.4	350.0	
公営企業における 資金不足比率	— (資金不足なし)	該当団体なし	経営健全化基準 20.0	

※健全化判断比率とは、4つの財政指標(実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率及び将来負担比率)の総称です。

※県内平均は、令和2年度決算における県内市町村の平均値です。

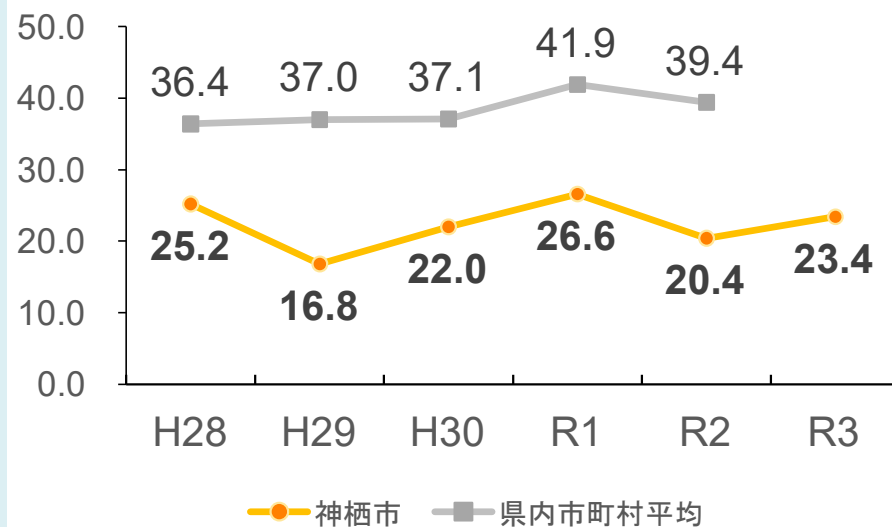
実質公債費比率の推移

(単位:%)



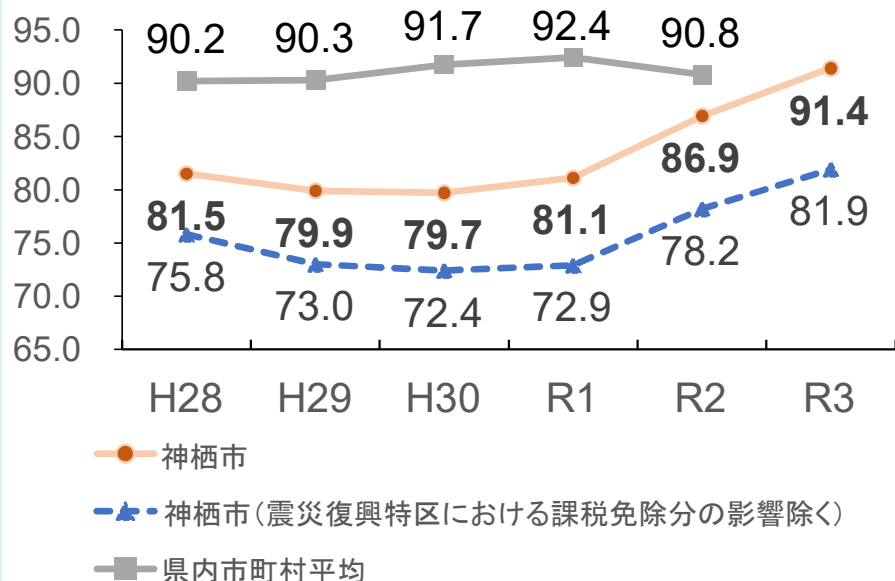
将来負担比率の推移

(単位:%)



経常収支比率の推移(速報値)

(単位: %)



※速報値のため、今後変更する可能性があります。

財政力指数(3カ年平均)の推移



財政指標の説明

※実質公債費比率とは

1年間の収入に対する借金返済の負担割合を示すものです。
 (一般家庭に置き換えると、1年間の収入額を100とした場合、その年の借金(例えば住宅ローンなど)の返済額がどれだけを占めているかを示すものといえます。)

※将来負担比率とは

将来にわたって返済すべき市債残高等から返済に充てる基金現在高を差し引いた額が、1年間の収入に対してどれだけを占めているかの割合を示すものです。
 (一般家庭に置き換えると、1年間の収入額を100とした場合、今後返済する借金(住宅ローンなど)の返済額から、返済に充てる貯金額を差し引いた額がどれだけになるかを示すものといえます。)

※経常収支比率とは

財政構造の弾力性を表す指標で、地方税など用途が特定されていない毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経費に充てられたものが占める割合です。
 (家庭の家計に例えると、毎月の給料に対して、食費やローンの返済など、毎月決まって支払わなければならない経費の割合を表したものです。)

※財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされています。

令和3年度決算：約 **3,794** 百万円（一般会計）

※事業費ベースの合計
※令和4年度へ繰り越した事業の事業費は含まれていない

1 事業者支援

約 **389** 百万円

- 地域振興券発行事業補助金
- 病院経営基盤強化支援補助金
- 中小企業事業資金利子補給費補助金
- スポーツ観光支援（スポーツ合宿等を行う団体の宿泊料やバス代の補助）
- スポーツ観光施設維持管理支援金
- 営業時間短縮要請等関連事業者支援金 など

2 市民生活支援

約 **2,625** 百万円

- 子育て世帯臨時特別給付金
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金
- 小・中学校の給食費無償化
- 長寿いきいき応援券
- 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯・ひとり親世帯以外）
- 茨城県低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
- 生活困窮者への食料支援、かみす学生応援便 など

3 その他

約 **780** 百万円

- 新型コロナウイルスワクチン接種
- PCR検査費用助成
- 指定管理者への休業補償 など



- 市の財政状況を身近に感じていただくため、一般会計の令和3年度決算を、1か月の家計に例えて表しています。
- 収入の中では、給料などの「自主財源」が大きな割合を占めていることがわかります。
- 支出の中では、食費や医療費などの「義務的経費」が、大きな割合を占めていることがわかります。

家計に例えるとわかりやすいね

収入			
自主財源	給料	市税, その他収入	403 千円
	貯金の取り崩し	繰入金	57 千円
親からの仕送り	地方交付税 国・県支出金 各種交付金等		335 千円
各種ローンの借入金	地方債		38 千円
収入合計			833 千円

支出			
義務的経費	食費	人件費	93 千円
	医療費	扶助費	193 千円
	ローンの返済	公債費	24 千円
光熱水費や通信費	物件費		145 千円
家・車の修理や買い替え	維持補修費 普通建設事業費		98 千円
家族や友人への援助	補助費等 繰出金		164 千円
友人への貸付や貯金	投出資及び貸付金 積立金		39 千円
支出合計			756 千円